

学校法人国際基督教大学
2016年度事業計画

国際基督教大学は、キリスト教の精神に基づき自由にして敬虔なる学風を樹立し、国際的社會人としての教養をもって神と人とに奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資することを目的として献学され、2013年に60周年を迎えた。今後も、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命を掲げ、新しい時代の潮流の中で本学の理念を実現していく。また、2014年9月には文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に本学の取組『信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開』が採択された。本取組の着実な遂行により、世界のリベラルアーツ大学と協働して、本学の使命を果たしていく。

国際基督教大学高等学校は、その献学の理念と使命を国際基督教大学と共有する。帰国生が全生徒の3分の2を占め、多様性の中で生徒たちが共に学び、共に生活し、互いに他者と自己への理解を深めている。国内外の各大学への進学実績も高い。卒業生たちは世界各地に散り、様々な分野で活躍している。また、2014年5月に文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」(SGH)に指定されたことを機に、生徒たちの国際的視野を一層豊かにすることを目指している。

学校法人国際基督教大学は、中長期的展望に立ち、国際基督教大学及び国際基督教大学高等学校がさらに発展し献学の理念を達成するために、2016年度は以下のような事業に重点的に取り組む。

I. 大学

1. キリスト教精神に基づく教育環境の充実

キリストの福音によって立つ大学として、大学礼拝、C-week（キリスト教週間）等、キリスト教諸活動の実質化を推進する。特に、時間割改革において大学礼拝の時間帯を見直し、キリスト教と聖書を通して、学生と教職員が心を豊かに共に過ごす時間を創る。また、キリスト教信仰が自らの生き方や学問・研究にどう生かされているかを語る機会を醸成する。

2. ICUで学ぶ潜在的能力 資質を持つ入学者を選抜する制度の強化

(1) 一般入学試験

2015年度入試制度改革による、A方式（4科目から3科目型に試験科目数を変更し、新たに「聴く」入試「総合教養」を導入）、及びB方式（「総合教養」、英語の外部試験（IELTS, TOEFL）活用と面接による選抜）によって選抜された最初の学生が入学した。多面的な尺度による新たな入試により、本学の理念にふさわしい学生をバランスよく獲得できているか、入試結果をもとに志願者、合格者、入学者の体系的なデータ分析、検証を開始する。

ここ数年、地域のブロック化を行い、新入試制度を機軸として、高校訪問、大学説明会等により、高校教員、高校生と対応する機会を増やしてきた。その結果として、本学の教育を具体的に示すことのできるモデル授業の効果が特に高いことが判明していることから、引き続き重点校を対象としたモデル授業実施へと結びつく高校へのアプローチを効果的かつ効率的に展開する。また、大阪・福岡オープンキャンパス実施等、西日本地域（名古屋以西）に重点化して戦略的に行ってきた広報活動をさらに強化する一方で、東日本においても拠点となる地域を峻別すべく、高

校教員との連携を継続的に図っていく。

(2) ユニヴァーサル・アドミッションズ

言語背景に関わらず、国内外のすべての学生を対象とした年2回の入学者選抜制度として「ユニヴァーサル・アドミッションズ」の枠組みを構築することが決定され、2017年度に導入する。新たな学生選抜方法として、2017年9月入学から、①「9月入学国際学生入学試験」（日本留学試験、英語の外部試験及び面接）、2018年4月入学からは、「4月入学書類選考」として、②Aカテゴリー（日本留学試験及び英語の外部試験を含む書類選考）、③Bカテゴリー（現行の「9月入学書類選考」と同一の選抜方式）の2方式を導入する。これらに、既存の④「4月入学帰国生特別入学試験」及び⑤「9月入学書類選考」を加えた枠組みを「ユニヴァーサル・アドミッションズ」と総称する。

「ユニヴァーサル・アドミッションズ」の枠組みで日本留学生試験利用を開始することにより、新たな志願者層の受け入れが可能となる。2016年度は、国内日本語学校を広報活動の対象に加えるとともに、近年東南アジアの複数の拠点都市を中心に実施してきたリクルーティング活動をさらに拡充し、戦略的に推し進めることで、新たな層の獲得を目指す。また、「渡日前入試」に必須のウェブ出願導入の準備も同時に推進する。

(3) ICU特別入学選考（A0入試）

従来のAカテゴリーに加え、理系志願者獲得を目的として2015年度に制度改革を行ったBカテゴリーにおいては、志願者数が2015年4月入学2名、2016年4月入学6名と順調に増加している。「文理の枠を超えた教育スタイル」を機軸として展開している一般入学試験の広報活動において、特別入学選考Bカテゴリーを合わせ周知することで、リベラルアーツ教育の中でのさらなる理系志願者数確保を目指す。

(4) 9月入学書類選考

北米、アジア等地域ブロックを設定して実効性のある広報活動を展開した結果、2015年9月入学においては、2010年以來の90名の定員充足を達成した。2016年度は特に、アジア地域の主要都市をフォーカスし、新たな地域の開拓にも努める。また、近年、国内外において注力してきたカウンセラーとのネットワークを強化し、積極的な情報訴求を継続することで定員充足を堅持する。

(5) 高大連携

国際基督教大学高等学校に続き、2015年度に複数の高等学校と連携協定を締結し、2016年度から連携内容を実行に移していく。特に、地方の協定校については、当該地域においてICUの教育方針を周知するための拠点として位置付ける。今後は、国外の高校との連携も模索していく。

(6) その他

4月入学帰国生特別入学試験、社会人特別入学試験、及び指定校推薦入学試験についても、その他の入学選抜と同様に、志願者動向、追跡調査等の検証を継続して行う。現状分析に基づく選択と集中により、効果的な施策による受験生確保に努める。

3. 教学改革の推進：教養学部

(1) 教養学部の改善

2013年秋に学長から教学改革レビューの開始が公式に宣言され、教養学部長を中心とした体系的な改革評価が始動した。教養学部長による「『教学改革レビュー』に基づく改革草案」、及びスーパーグローバル大学等事業調書に提案された実施項目に基づき、2017年度実施を目指して検討

を継続する。大きな柱であるメジャー制度の効果をより高める学系の導入、カリキュラムと卒業要件の見直しを引き続き行い、それを実施可能とすべく時間割の見直しの検討を行う。

① 学系の導入とこれに伴うカリキュラムの見直し

(i) 学系

2015年度のレビューを基に31メジャーを幾つかの学系にまとめる具体案を提示しつつ、検討を重ねる。メジャー制度の利点をさらに有効にするためには、カリキュラム上で近接する分野が協働して、学系としてのガイダンスを充実させることでメジャー選択を経て卒業にいたる道筋をより分かりやすく学生に示す必要がある。同時に、学系としての学問的、基礎科目と一般教育科目のまとまりを卒業要件において明示することや専任教職員の配置や運営方法の検討を行う。

(ii) 一般教育科目

一般教育科目と基礎科目との差別化を明確にし、2017年度実施に向けて系列I・IIを見直し、学系導入型、同横断型、少人数制の3つのタイプ（仮称）の一般教育科目の設置を検討する。

(iii) 保健体育プログラムの改革

2017年度実施に向けて、重要な改善点は、「安全管理」のみならず「教育効果」も考慮し、必修科目のクラスサイズを小さくすることである。講義、実技とも安全を確保し、教育効果を最大限に引き出す少人数教育を展開する。具体的には定員を実技科目は20名、講義科目は70名～80名（50名以内が理想的）とする。授業内容については、健康維持と予防教育を行う等本学における保健体育科目の位置づけを確認して、卒業要件単位の変更を行う。さらに、学生の主体的な要望による新設科目や自由選択科目の検討を行う。

(iv) IDメジャー

従来の8つのIDメジャーについては、学際系メジャー（仮称）として学系新設又はそれ以外の学系に配置する等検討し、IDメジャーの再編や専任教員の配置等運営方法を再検討する。

② 新たな語学プログラムの導入

4月生、9月生それぞれに適した語学カリキュラム導入調査の結果を考慮し、9年生がリベラルアーツ英語プログラム（ELA）科目、4年生が日本語教育プログラム（JLP）科目を履修できるような時間帯での開講を行う。2016年度も引き続き調査を続行し、履修可能な科目を増やす。

③ 時間割の見直し等

学系導入や保健体育プログラムの改革、そして新たな語学プログラムの導入等大きな教学システムの変更を実現するには、1、2年生枠、上級生枠を考慮した時間割の検討が不可欠である。学生に分かりやすい仕組みとし、教学システムを的確に運用できるようにする。

④ 3つの言語プログラム（ELA、JLP、World Languages）の有機的な関連を促進するため、語学教育センター（仮称）設置の準備を開始する。

(2) リベラルアーツ英語プログラム（ELA: English for Liberal Arts）の充実

4年生の初年次教育の柱である「リベラルアーツ英語プログラム」(ELA)を継続、発展するとともに、文部科学省スーパーグローバル大学等事業の一環として、9年生や大学院生に対するカリキュラムも充実させるため、以下の取り組みを行う。

- ① 必修科目であるELA 1、2年次コンポーネント修了後の学修支援として、自然科学系メジャー学生の英語による卒業論文執筆の支援を行う新選択科目（名称未定）を2017年度から開講すべく、カリキュラム変更を行う。また、ELA独自のテキスト（ELA Reader）に含める自然科学系文献の選定について、パイロット及び検証を引き続き実施する。
 - ② 2017年度から適用されるグローバル・アドミッションズに対応するカリキュラム構築を行うとともに、現在の9月生のためのカリキュラムの見直しも引き続き行う。
 - ③ 2015年度から大学院の公共政策・社会研究専攻科目として新規開講した「アカデミック・イングリッシュ」及び「研究のためのアカデミック・イングリッシュ」を、2016年度秋学期から大学院共通科目として開講する。
- (3) 日本語教育プログラム（JLP : Japanese Language Programs）の拡充
- 2013年9月からのカリキュラム改革も軌道に乗り、2015年度にはスーパーグローバル大学等事業の関連で2名の特任講師を任用し、多様化する学生のニーズに合わせ、JLPでは更なる拡充を目指す。
- ① 2015年度から始めたELAのStream1とStream 2の学生（4月生）対象にJLPのプレースメントテストの実施を引き続き行い、2016年度も4月生で日本語運用能力の向上が望ましい学生に対し適切なJLPコースの履修を強く勧めることを継続する。
 - ② 大学院生並びに0YR向けに新規科目「日本語ステップ1~4」を開講する。既存の日本語コース8コマに対し週4コマとし、学生側の負担を軽減してニーズに応える。
 - ③ 帰国生向けの新規科目「第1言語/継承語話者のための日本語入門」並びに「大学生のための日本語講読」を開講し、日本語プログラムの幅を上下に広げ、より多様な学生の受け入れを可能にする。
 - ④ 日本語教科書の作成及び教材開発を継続して行う。一方で、eラーニングを含む初級教科書開発及びプレースメントテストの一部オンライン化も検討する。
 - ⑤ 在学生で夏期日本語教育（サマーコース）履修者は単位取得が2015年度から可能となり、学内での周知及び履修を推進する。

4. 教学改革の推進：大学院

2010年度に「リベラルアーツの先のプロフェッショナルへ」をキーワードに従来の4研究科を統合した「アーツ・サイエンス研究科」は2013年3月に完成年度を迎え、学位授与累計は博士前期課程207名、博士後期課程は13名になった。1研究科になったことで、専門性を深めつつ豊かな学識を養うための複合的な履修が可能となったが、大学院改革の意図した人材育成が達成されているか、カリキュラムや指導体制中心に検証し改善を図り、さらなる向上を目指す。また、本学大学院の特性を外部に十分に伝えるため、受験生をターゲットに戦略的な広報活動を展開し、収容定員の充足率の向上を目指す。

以上の目標を達成するため、2016年度は以下の事業を行う。

(1) 大学院改革の評価と改善

大学院修了アンケート調査（仮称）から得られたデータをもとに、大学院改革が掲げる「文理横断的で幅広く深い学識の涵養」が具現化されているか、論文作成に関する事務手続きや支援体制は適切か等修了生の視点から検証し、大学院改革の評価を行い、改善策を提案する。

(2) 大学院生を取り巻く教育環境の充実

- ① 各種セミナーの実施
 - (i) アカデミック・インテグリティに関するセミナー
正課授業のみではカバーできない、論文作成上必要なアカデミック・インテグリティに関するセミナーを実施する。
 - (ii) 研究とキャリアに関するセミナー
本学博士後期課程修了者や若手研究員を招いて、専門分野を問わず、「博士のキャリアの可能性について考えるセミナー」を実施する。
- ② 大学院生向けicuMAPの改善
Units Table、博士後期課程学生用の論文進捗管理情報の公開等、大学院生向けの履修情報のインフラを整備する。
- (3) 戦略的広報展開における学生募集の強化
 - ① 大学院ウェブ出願の導入
2017年度4月入学（2016年10月実施予定）からウェブ出願を導入し、出願者数増加（2015年度入試実績比1.3倍）を目指す。また、これまで出願の少なかった地域からの応募も視野に入れ、大学のダイバシティー促進に貢献する。
 - ② 大学院紹介のための動画作成
グローバル社会における情報収集ツールの変化に伴い、ウェブと紙媒体の果たす役割を明確化する目的で、すでに2015年度にガイドブック（紙媒体）はシンプルに大学院の魅力をクローズアップさせるものとしてコンパクトにし、ウェブサイトへの誘導を図っている。広報戦略のセカンドステージとして、2016年度は大学院紹介の動画を作成し、2016年6月初旬までにウェブサイトリリースする。コンテンツは、大学院の特性、とりわけ学問領域を超えた視点による専門性の追求や、多様な背景を持つ学生の様子についてインタビューを通して生き活きと伝え、閲覧者の関心を惹きつけることを目的とする。
 - ③ 5年プログラム生の増加
 - (i) 高校生を対象
2015年度から引き続き、高校生を対象とした学部のリクルート活動時に、リベラルアーツが提供する多彩なプログラムの一つとして5年プログラムを紹介し、本学学部選択の動機付けに、また同時に本学大学院の認知度向上を図る。
 - (ii) 在学生を対象
学部と連携し、本プログラムの動機付けを積極的に行う。また、興味を持った学生がさらに有益な情報が得られるよう、5年プログラム応募までの手引書（仮称）を作成する。手引書は現役5年プログラム生の協力を得て、学生目線の情報、例えば5年間分の履修科目一覧（実例）、現役5年プログラム生のメッセージ、相談内容に応じた部署案内等を掲載する。
- (4) Rotary、JDS及びABEプログラムの充実
外部機関を通じて海外から大学院生を受け入れているプログラムにおいて、学生のニーズにきめ細かに応じる体制の維持向上を図る。特に、2016年度から受け入れを開始したABEプログラム（African Business Education Initiative for Youth）は2018年度でプログラムが終了するが、本学での教育が評価されれば、本学の知名度が低いアフリカ大陸において、中長期的に本学を志望する学生が増える可能性があり、留学生受入国の新規開拓が期待できる。

5. 学生宣誓の実質化

多様な背景や異なる価値観をもつ他者を尊重する国際的社会人を育成する環境を提供するため、課外活動、学内イベント、学生生活全般において、現状を把握し、学生と積極的な対話を行うことで、学生宣誓を遵守することが出来るよう指導を継続的に行う。また、2014年度から重点的に行ってきた薬物問題対策については、授業等に薬物問題対策関連講義を組み込むことにより、より多くの在学生在が薬物に関する正確な知識と情報を得られるよう情報発信に努める。

6. 国際教育プログラムの展開

- (1) 交換留学プログラム（派遣・受入）は、引き続き、学生のニーズに合致した協定校の開拓とプログラムの拡充に努める。特に、交換留学の受入について、2016年にはカリフォルニア大学学生の春学期のみ受入れを本格的に開始するほか、学生数の不均衡がある協定校に対し、1学期のみ又は夏期日本語教育と秋学期を組み合わせる等して、学生受入れの機会を増やしていく。また、単位取得を伴う短期派遣プログラム拡充の方策として、CIEE（Council on International Educational Exchange）が実施するCIEE夏期留学への学生派遣を開始する。さらに、世界の言語の語学教育担当教員との連携を強化し、新規夏期プログラムの開発に着手する。
- (2) 海外英語研修（SEA）プログラムは、2016年秋に開催予定の研修校を招聘して実施するSEAプログラム・ワークショップを通し、本学における英語教育カリキュラムの理解を研修校に深めてもらうほか、各研修校の特色と学生ニーズを生かした今後のプログラム改善や内容の充実を図る。これらすべての国際教育プログラムの改善と充実を検討するため、学生及び協定校に対してプログラム検証と学生ニーズ調査を実施する。
- (3) 「国際サービス・ラーニング」では、SLAN(Service Learning Asia Network)パートナー機関プログラムにおいて、既存のパートナー大学・機関へ継続的に学生を派遣する。プログラム内容の質保証ができるようSLAN間での連携をより一層強化する。SLANパートナー大学から本学で毎年受入プログラムを実施してほしいとの要望が強く寄せられているため、サービス・ラーニング交換学生の受入プログラムの体制強化、制度化に努力する。2016年度は受入プログラムの期間を見直し、内容を拡充する方向で、春から夏にかけて香港中文大学からSL交換学生を受け入れる予定で、将来的には中国（南京）、タイ、フィリピン等のパートナー大学から受入数を増やすことを目標に事業を進めていく。

7. 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の推進

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」（事業期間は2014年度から2023年度までの10年）に採択された本学の国際化の取組「信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開」の実施計画を、継続して遂行する。また、その取組状況をウェブサイトや学報等を通じ、社会に広く発信する。

- (1) 海外大学との新しい形の学生交流として、本学協定校であるミドルベリー大学の大学院であるミドルベリー国際大学院モントレイ校（Middlebury Institute of International Studies at Monterey）との間に締結された協定に基づき、最短5年半で本学学士・海外大学院修士を取得するプログラム“Advanced Entry Program”を開始する。
- (2) 2017年度に実施される本事業中間評価に先立ち、構想の適切な実施状況を検証するとともに、

有識者の意見を広く求めるため、外部評価委員会を設置して外部評価を受ける。

- (3) 2016年度に完成年度を迎える「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」（事業期間は2012年度から2016年度までの5年）では、構想の3本柱「英語運用能力のさらなる伸長」、「英語開講専門科目履修を通じた情報発信能力（ライティング）の涵養」、「教育目的達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学」の達成を検証する。中でも特に、専門分野の知識獲得と同時に、実践的なアカデミック・ライティング能力向上を目指す専門科目「Wコース」の成果を検証し、今後の本学のライティング教育のあり方をまとめる。
- (4) 本学初の理系分野特化型国際プログラムである、アメリカ・College of Woosterとの交流においては、初の学生受入を実施する。
- (5) 設立2年目を迎えた「学修・教育センター（CTL: Center for Teaching and Learning）」では、2008年度に導入したメジャー制度の更なる発展に向けて、学生の履修計画支援の強化、多様な背景を持つ学生や英語開講科目数増に向けた計画を推進する教員の支援体制の確立、及び新しい学習スタイルの提案を行っていく。具体的には、アカデミック・プランニングセンターと連携し、Webや映像コンテンツ等、学生に提供するメジャー情報の充実を図るとともに、ICUオープンコースウェア（Open Course Ware）の充実と昨年開始したICU-TVの活用により、授業時間外の学修の質の向上を目指す。

8. 進路支援等の学生支援

(1) 進路支援に関する環境整備とさらなる充実

キャリア形成支援及び就職・進路支援の充実を図る。経団連指針に基づく企業採用活動の動向を注視しながら、大学院等進学支援を含めたキャリア支援を適切に推進する。さらに、法令の施行に伴い、障がいを持つ学生への支援を関係各部署との連携により行う。また、進路選択の際、本学学生にとってのアクセシビリティの高い雰囲気作りや環境形成を目指す。

(2) 9月入学生支援の充実

9月入学生支援の充実を図る。外国人留学生、帰国生等、9月新入生が円滑に新しい環境での学生生活をスタートすることができるよう支援する。在学生在が海外から来日する新入生の空港での出迎え、宿舎への付き添い等を行い、個人的な交流を促進させ新入生の不安の軽減を図る。また、9月新入生リトリートの内容を充実させ、全学的な協力体制を確立させることで、本学の理念を効果的に伝え、具体的な学びへの契機とする。さらに、日本文化体験の一環として留学生の地域活動支援・調整を行う。地域団体と連携し、留学生が安心して地域活動に参加できる環境を整える。

(3) 奨学金制度の見直しと整備

多様な背景の学生に対し公平かつ合理的に経済支援を行える体制を構築するために、現行の奨学金制度の見直しを行う。2015年度4月新入生から導入したICU High Endeavor奨学金については、2016年度から9月新入生にも導入する。応募者の収入制限の見直しを視野に入れ、応募状況、選考状況、入学状況を精査し、より効果的な新入生への経済的支援を確立する。外国人留学生奨学金については、学生の経済的支援の必要性和学力を正確に把握し、公平で有効な運用を確立する。

9. 研究の活性化と支援

(1) 研究戦略支援センターの設置

学生と教員の統合的な研究実施・支援体制を構築するため、研究戦略支援センターを設置する。これによって、学部生・大学院生の研究面での横断的育成を図り、教員による科学研究費をはじめ外部資金への申請も奨励するべく支援を強化する。事務組織としては、現在、法人事務局総務・法人部内にある研究支援グループと、大学事務局学事部内にある研究所事務職を統合し、「センター」事務室とする。

(2) 科学研究費助成事業等外部資金への応募支援

科学研究費助成事業をはじめとする公的研究費を中心とした外部資金や科学研究費以外の委託研究・共同研究・寄付研究への積極的な応募をさらに支援し、本学での採択件数の増加を図り、加えて間接経費・管理経費による大学の収入増につなげる。また、若手の優秀な研究者育成のため、特別研究員養成事業への大学院博士後期課程学生によるDC応募及び他大学からのPD応募をさらに推し進める。

(3) 外部資金の適正な執行管理と研究活動の不正防止

外部資金のうち公的研究費については、不正防止への取り組み義務が年々厳格となってきたことから、不正防止計画推進委員会による行動規範（2014年度制定）の遵守と不正防止計画策定・実施・検証を引き続き厳正に進める。また、研究倫理委員会による倫理審査等により、研究活動の適正な実施に対するさまざまな側面からの支援を推進する。昨年度から公的研究費に関わる研究者・研究補助者への倫理教育実施が必須となったことに伴い、研究者だけでなく、研究補助者への倫理教育受講とそのフォローアップテスト実施を引き続き着実に実行する。

10. 教職員の任用と育成

- (1) 授業改善と授業運営支援を担当する学修・教育センターの実質化を図る。特に、ICT（Information and Communication Technology）や、授業やセミナーの動画コンテンツを掲出したWEBサイト「オープンコースウェア」、「ICU-TV」の利活用を促進する。学内の学びを全学生で共有すると共に、多様な学生の授業時間外での学修のためにこのようなりソースを活用できるよう、技術的側面における教員支援を強化する。さらに、英語開講科目数の増加のための諸施策を推進し、必要な教員支援を併せて実施する。
- (2) 学部教育の充実と大学院学生や若手研究者の育成支援を目的として、TA制度のさらなる拡充と「博士研究員」制度の導入を図る。
- (3) 事務職員の英語能力向上のため、TOEICやIELTS等の受験を奨励する。また、海外協定校に実務体験を含めた研修のため、派遣する計画を引き続き進める。

11. 大学の情報の統合と活用

- (1) 大学基準協会による大学認証評価申請に伴う自己点検実施に向け、IR（Institutional Research）オフィスと学修・教育センターとの連携を深め、教学データを用いた学部教育・大学院教育の現状分析を開始する。特に、国際化のさらなる進展を図るため、留学に関する調査と分析の検討を開始する。
- (2) これまで分散管理してきた教員に関する情報を統合し、教員データベースを構築する。このデータベースによって教員個々の教育活動（担当科目、学内の委員・役職等）と研究業績を一元化することができ、さらに「スーパーグローバル大学創成支援」の分析や検証のための基礎データの作成に活用することができる。

- (3) 高度化する標的型攻撃から大学の情報資産を守るために、情報セキュリティ対策を強化する。具体的には、①ネットワーク機器の防御性能向上、②PCへの未知のウィルス対策③教務システムDBサーバーの利用者認証強化を目指し、最適なシステムを導入する。

12. ICUの価値を伝える情報発信

ウェブサイトを通じた広報強化の一環として、SNS (Social Networking Service) を導入する。これにより、ウェブサイトを通じた情報取得ニーズが高い9月入学を志望する高校生・受験生、海外在住の関係者への情報到達を目指す。特に、2017年度開寮となる新しい学生寮等を中心とした本学学部・大学院教育の価値、そして「スーパーグローバル大学創成支援」における取組につき、日本語と英語の両語で、広くすみやかに情報を提供する。また、学生アンケート調査結果に基づき、ウェブサイトのコンテンツのさらなる改善を継続する。さらに、ブランド強化の一環として、統一したイメージを伴う情報発信を継続するため、2015年度で使用を終えた献学60周年記念事業ロゴマークの後継となる、新しい大学ロゴマークの全学での使用を開始する。

13. リベラルアーツにふさわしい環境整備

(1) 新々2寮（仮称）の開寮準備及び既存寮の環境整備

2017年4月開寮に向けて、2015年12月に施工開始した新々2寮の建設を、2016年度には本格的に展開するとともに、学生メンバーによる新々2寮建設準備委員会の意見を聞く等により、本学の教育寮の目的実現に向け運営方法を検討する。また、第2次教育寮検討委員会のもと設置されたLLC委員会を中心に、新々2寮において実施するLiving and Learning Communityの具体的検討を引き続き行う。並行して既存寮の環境整備、運営の見直しを行い、寮生活を通して学びを体感できる運営体制の構築を進める。

(2) 大学キャンパスグランドデザインに基づく大学諸施設等の検討

本学が理想とするリベラルアーツ教育を実践するにふさわしいキャンパス及び各施設を実現すべく、その前提となるキャンパスグランドデザインを2015年度に作成した。2016年度は、新築や建替えの対象となっている大学諸施設（新体育館、新大学教職員住宅等）や外構デザイン、キャンパスエネルギー等について詳細を検討する。

(3) 非構造部材の耐震化（補強工事）

非構造部（天井材や外壁（外装材）等構造体と区分された部材）の耐震化（補強工事）は、大学体育館、ディッフェンドルファー記念館東棟オーデトリウム及び大学礼拝堂が対象となる。工事対象建物を使用する各種行事等を確認しつつ、大学諸活動に影響がないよう配慮し工事を実施（大学礼拝堂は2017年度実施予定）する。

14. 財政の健全化と収支均衡

(1) 大学教育研究予算の2020年度までの収支均衡に向けて

「2020年度までの収支均衡策」が2014年2月定期評議員会及び理事会で承認され、その後2カ年が経過した。これまでの進捗状況を検証、分析するとともに、収支均衡策の見直しも含めてあらためて検討する。

(2) 募金活動の活性化及び新たな募金活動計画の策定

- ① Creating the next 60 years. を基軸に据え、献学60周年記念事業募金への参加の呼びかけや2014

年度に開始した「ICU桜募金」により、同窓生の寄付参加率を高め、一定の成果を収めた。2016年度以降も更に参加率を高めるとともに参加者の継続性を維持するために、ウェブサイトや学報での広報活動の活性化のみならず、学内で開催される催事等様々な機会を活かした寄付者及び同窓生とのコミュニケーションの拡充を図り、本学とのリレーションの向上を目指す。

- ② 2015年度をもって終了した献学60周年記念事業募金や「ICU桜募金」に代わる、新たな募金戦略及び実施計画（例えば、新々2寮（仮称）建設募金や、基金との合同運用を希望する新たな寄付金受入等）を策定する。

(3) 募金活動実務の改善

2016年4月に運用を開始する募金業務システムにより情報の一元化を図り、寄付金の多角的な集計、関連情報の収集、寄付者情報の集約・管理等の実務の一層の効率化を目指す。同時に、マーケティングツールとしての機能を最大限に活用し、募金戦略を策定の一助とする。

II. 高等学校

1. 教育に関する事業

- (1) スーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の充実を図る。
- (2) 昨年度開始した課題研究講座の充実を図るとともに、スタディーツアーの前後学習、特別講座との連携等、SGH全体の試みが相互に関連づけられる体制を検討していく。
- (3) AFS（American Field Service）を通じた長期留学生（1年）の受入れを再開する。
- (4) ICT（Information and Communication Technology）環境の充実化を図る（①コンピュータールームの刷新により、アクティブラーニングの環境を整える、②ネットワーク機器の強化を通して、より快適なインターネット利用を支援する等）ことで、授業効率及び品質の向上を図る。
- (5) 2020年度からの大学入試改革へ向けた対策の検討を開始する。
- (6) 一般入試に国際生徒枠（若干名）を導入し、国際的背景を持っていながら帰国生に認定されない生徒に対する受入体制を整備する。
- (7) 進路指導体制につき引き続き検討を加え、一層の強化を図る。SGH構想と連携して海外進学指導の充実を図る。従来からのカレッジ・アドヴァイザー（英語科ネイティブ教員担当）による指導に加え、本校卒業生の海外大学教員による定期的な進学相談会等を開催する。
- (8) 図書館の充実に係る施策を継続して実施し、SGH校にふさわしい機能の充実を図る。
- (9) 学寮の運営管理方法を、抜本的に改革する。

2. 広報・リクルート活動に関する事業

- (1) 有力競合校間での帰国生徒の奪い合いが激化する中であって、本校の受験者数、入学者数は増加傾向にある。その原因を分析し、競争力をさらに強化する。また、国内外における生徒リクルート活動を教職員の全体体制で精力的に展開する。
- (2) 国内広報活動では、各種合同学校説明会に参加する。校内で開催する帰国生、国内生合同の説明会・相談会では、教育方針や入試の特徴を説明する。
- (3) 海外広報活動では、欧米、アジア地域を中心に各種説明会を実施する。大学及びJICUFや海外子女教育財団との協力を継続する。いずれの場合においても、現地同窓生の支援と協力が得られるよう努力し、同時に海外在住卒業生のネットワークを構築する。
- (4) ホームページを充実しSGH関連広報を促進する。

3. 財政計画・施設改善に関する事業

- (1) 財政の均衡を目指した財政シミュレーションを実施する。
- (2) 施設の劣化診断の結果に基づき、大規模修繕を含む施設設備改修を開始する。

4. 危機管理体制の構築に関する事業

生徒指導対策、情報セキュリティ対策、防災対策等、危機管理意識を徹底する。

Ⅲ. 学校法人

1. 献学60周年記念事業の総括

“Dialogue（対話）”をテーマに、3つの柱「アカデミックプログラムの充実」、「キャンパス・教育環境の整備」、「給付奨学金制度の充実」を中心に2011年度から展開してきた献学60周年記念事業及び2014年度開始の「ICU桜募金」が2015年度をもって終了した。2016年度はこれらの成果を踏まえ、「60周年」を機に開始された事業（オーラルヒストリー、歴史資料室特別展、ホームカミング）を継続実施していく。

2. 大学キャンパスグランドデザインに基づく施設整備計画実施のための資金計画の検討

大学キャンパスグランドデザインに基づき、新たな施設建設やキャンパス整備に係る全体計画を引き続き検討する。あわせて、これらの実施を円滑に行うための資金計画（基本金組換えによる自己資金の活用、外部機関からの借入計画及び基金運用方針等）の検討を行う。

3. 献学60周年記念基金等基金の今後の運用方針

本法人は、大学キャンパスグランドデザイン（2015年度作成）を踏まえた、キャンパス整備計画実施のための資金として、2015年度に第3号基本金を取崩して再編成し、第2号基本金及び施設整備特定資産に繰り入れた。今後は、60年後のキャンパス整備や教育研究事業の充実・発展のための財政基盤健全化に向けて、さらなる収益率の向上と安定化を目指し、運用商品の多様化と分散の強化を進める。

4. 学校法人全体の収支均衡の検討

大学教育研究予算や高校の収支均衡を目指すとともに、大学や高校の施設建設、大規模改修等を踏まえた、今後の学校法人全体の収支均衡策の検討を開始する。

5. 学校法人の監査体制の強化

本法人では、財務・会計監査のみならず、監事による教学監査を重視している。2016年度は内部監査室の機能強化を図ると共に、監事との連携をさらに充実することなどによって学校法人の監査体制の一層の充実を図る。

6. 那須キャンパス太陽光発電事業の円滑な運営

本法人にとって初めての大規模収益事業である「那須キャンパス太陽光発電事業」は2015年7月から売電を開始した。本事業の2015年度決算を適正に行うとともに、2016年度も引き続き、発電状況等の推移を注視し円滑な事業運営を図る。

以上